

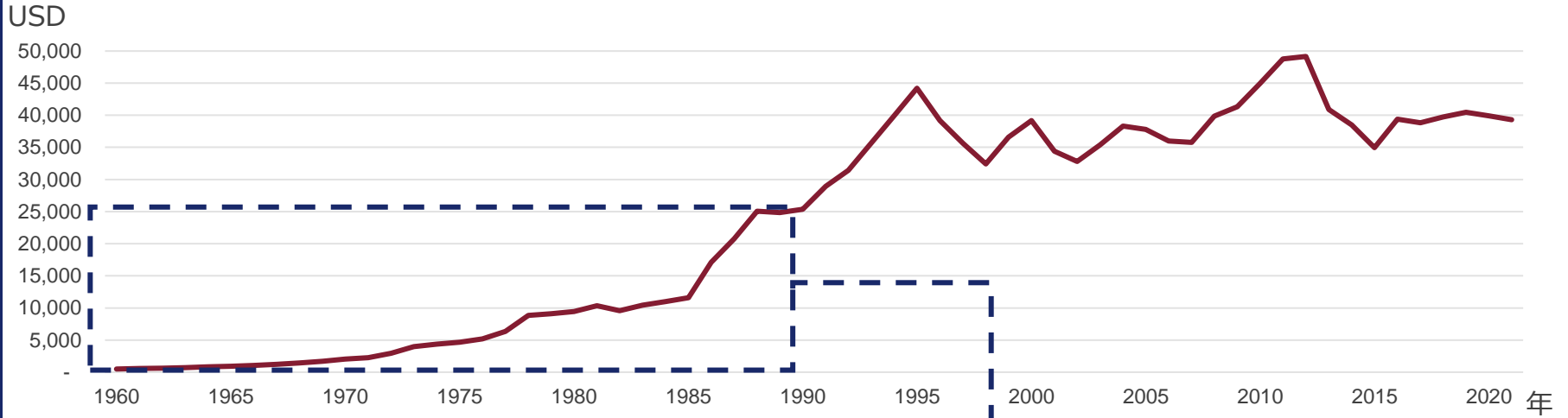
アセアンデスクレポート ～各国概略一覧～

本レポートは、企業様のアジア圏における経営課題解決に特化した各分野のプロフェッショナルで構成される完全独立系コンサルティングファームである**グローバル・パートナーズ・コンサルティンググループ**が、宮城県内企業様・団体様のアセアンでの活動の際にお役に立て頂くことを目的に発行させて頂いております。ご質問・ご相談等がございましたら、アセアンデスクまでお問合せの程よろしくお願いたします。

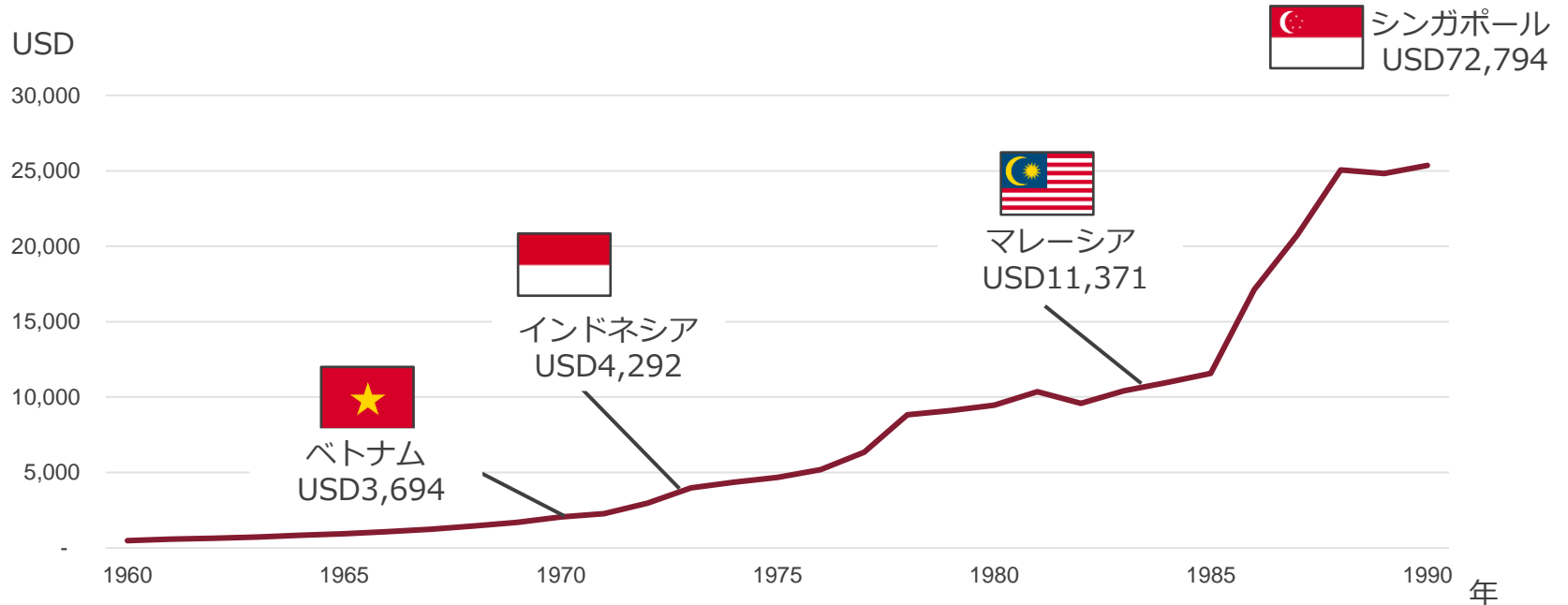
| | インドネシア | シンガポール | ベトナム | マレーシア |
|---|---|--|--|---|
| 基礎情報 | | | | |
| 国土 | 191万6,907平方キロメートル | 728.3平方キロメートル | 33万1,690平方キロメートル | 33万290平方キロメートル |
| 人口 (主要都市部) | 全体: 2億7,224万8,500人 (2021年) ジャカルタ: 1,056万人 (2020年) | 545万人 (2021年) | 全体: 9,851万人 (2021年) ホーチミンシティ: 約900万人 (2019年) ハノイ: 825万人 (2020年) | 全体: 3,267万人 クアラルンプール: 177万人 (ともに2021年) |
| 平均月額所得 (USD) ※2021年時点の数字を利用 ※現地日系企業勤務の平均月額所得の数字を利用 | ・全体: 製造業: 360ドル、非製造業: 534ドル ・ジャカルタ: 製造業: 423ドル、非製造業: 557ドル | 製造業: 1929ドル 非製造業: 2823ドル | ・全体: 製造業: 265ドル、非製造業: 676ドル ・ホーチミンシティ: 製造業: 257ドル、非製造業: 715ドル ・ハノイ: 製造業: 265ドル、非製造業: 706ドル | ・全体: 製造業: 492ドル、非製造業: 912ドル ・クアラルンプール: 製造業: 496ドル、非製造業: 958ドル |
| 民族分布 | 大半がマレー系 (ジャワ、スンダ等約300種族) | 中国系 (74.3%) マレー系 (13.5%) インド系 (9.0%) その他 (3.2%) | キン族 (越人) 約86%、他に53の少数民族 | マレー系 (69.6%) 中国系 (22.6%) インド系 (6.8%) その他 (1%) |
| 感染者数/1日 (主要都市感染者数) ※7月1日～7月7日の平均 | 全体: 2,066名/日 ジャカルタ: 1146名/日 | 全体: 8,684名/日 | 全体: 639名/日 ホーチミンシティ: 58名 ハノイ: 285名 (ホーチミンとハノイは7月7日の感染者数) | 全体: 2,594名/日 クアラルンプール: 816名/日 |
| 国内での活動制限 (例: 移動制限、マスク着用、店内飲食、学校運営、出社、旅行、アルコール販売等) ※2022年6月27日現在 | ・屋内でのマスク着用義務 ・基幹業種以外出社75%、店内飲食収容率75%並びに営業午後9時まで ・国内移動の際の陰性証明書の提出(7月17日より) | ・屋内でのマスク着用義務 ・ワクチン未接種者のみ500人超のイベント、ナイトライフ施設の利用、店内飲食の制限有 | ・マスク着用義務 | ・屋内でのマスク着用義務 |
| 日本からの入国制限 ※2022年6月27日現在 | 下記を条件に可能 ・新型コロナウイルスワクチンの2回接種及び接種証明書の提出 ・Pedulilindungiアプリのインストール | 下記を条件に可能 ・新型コロナウイルスワクチンの2回接種及び接種証明書の提出 | なし | 以下を条件に可能 ・新型コロナウイルスワクチンの接種完了及び接種証明書の提出 ・MySejahteraアプリのインストール |

アセアンデスクレポート ～日本との比較でみる東南アジア諸国～

日本の1人当たりGPC推移（1960～1990）



アセアン各国の1人当たりGDP（日本の1960～1990年代と比較）



新型コロナウイルスに関連する規制やルール

7月19日、新規感染者数は5,085人（感染者の半分はジャカルタ）にのぼり、現在陽性患者は30,989人に増加しました。政府は、PeduliLindungiアプリによるワクチン接種の有無の確認とマスクを着用すること（屋外は不要）で通常の活動（オフィスへの出勤やショッピングモール、レストランへの外出など）を許可しています。しかし大規模なイベントも再開し始めたとはいえ、殆どの学校ではオンライン授業を行っています。

多くのインドネシア人がハジ巡礼から帰国するためこのところ新規感染者が急増しており、7月末にピークに達すると予測されています。そのため、政府はワクチンのブースター接種を必須とする予定です。7月17日より、インドネシア国内線の乗客およびインドネシアを訪れる外国人はブースター接種を受ける必要があります。またワクチン2回接種の外国人の場合は入国前に必ずPCR/抗原検査の陰性証明書が必要となります。
(https://www.id.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html)

街中の状況



ジャカルタの交通渋滞がコロナ禍前に戻っていることからわかるように、市民生活は従来の状況です。リモートワークやオンライン授業も引き続き行われていますが、政府が通常の活動（イベントの参加や旅行など）を許可していることから、社会活動は活発になってきています。今月は学校が夏休みのため、航空券の高騰にも関わらず、国内や海外への家族旅行が増えて7月30日の**イスラム暦の新年**には、多くのインドネシア人がハジ巡礼から戻ってきます。

飲食店の状況



▲2022年7月リトルトーキョーの様子

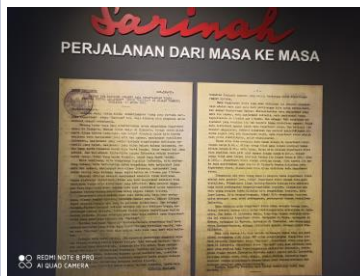
JaBoDeTabBk（西ジャワ州の主要都市：ジャカルタ、ボゴール、デポック、タンゲラン、ブカシ）において、レストラン、映画館、カフェ、**ショッピングモール**が100%キャパシティに戻っており、また営業時間は夜10時までとなりました（2022年7月6日から8月1日まで）。一方、営業時間が遅いバーやクラブは、PeduliLindungiアプリでチェックインすれば、午後6時から午前2時まで営業することが許可されています。メラワイ（南ジャカルタ）のブロックMスクエア周辺にある**リトルトーキョー**は、多くの日本食レストランがあり、通常営業しています。

<https://lifenesia.com/?tag=%e6%97%a5%e6%9c%ac%e9%a3%9f>

進出日系企業の状況



しゃぶせんは2022年6月、南ジャカルタの高級オフィス街SCBDにしゃぶしゃぶ店をオープンしました。また、老舗のラーメン店「**ラーメン38（さんぱち）**」が、改装されたサリナビルに新店舗をオープンしました。インドネシアで飲食業を展開するBoga Groupは、2021年12月に新しいレストラン、**Sushi Kaiyo**を立ち上げています。



▲改装された、さんぱち店舗の様子

食品だけでなく、日本のファッションも好評です。ユニクロはジャカルタ、タンゲラン、ブカシだけでなく、バンドン、ソロ（ジャワ中部）、スラバヤ（東ジャワ）、さらにはパレンバン（スマトラ）、ポンティアナック（カリマンタン）とインドネシア全域の大型ショッピングモールに出店しています。

新型コロナウイルスに関連する規制やルール

シンガポールでは2022年4月26日より、外食時の人数制限や在宅ワーク、国内での行動制限は概ね解除され、ウィズコロナステージとして以前の生活に戻りつつあります。マスク着用に関しては、屋内では引き続き着用することが義務づけられていますが、屋外では不要となりました。感染者数は同年6月末より増えつつありますが、病床の圧迫もなく、特に感染者数の増加による政府方針に変更等は現時点ではありません。

シンガポールの国境は、ワクチン接種2回さえしていれば日本人を含む全世界の人が隔離なしで入国が可能です。一方で政府の方針として一貫してワクチン接種を推奨しており、60歳以上の国民・居住者に4回目の接種の案内があったばかりです。ワクチン接種が未済の入国者は入国後7日間の隔離及び、隔離終了時PCR検査が必要となります。

街中の状況



◀ 2022年7月11日時点のチャンギ空港ターミナル1の入国審査での列

入国の制限が緩和されたことにより、チャンギ空港はコロナ騒動前の賑わいに戻りつつあります。入国審査に関しても、事前に電子でのワクチン接種証明の事前確認や「SG Arrival Card」への登録を済ませておけば、書類等を見せる必要はなく従来通りスムーズに入国が可能です。

飲食店の状況

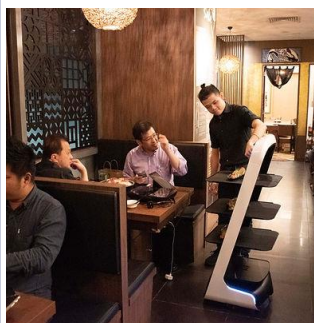


Photo credit : Business Timesより

最近のショッピングモールや飲食店では配膳ロボットやお掃除ロボットが活躍している様子をよく見かけます。シンガポールはコロナ禍、何度も飲食店の店内飲食が禁止となり飲食店は大打撃を受けました。もともと外国人労働者を飲食店スタッフとして雇うことが多いシンガポールですが、コロナ禍で閉店を余儀なくされた飲食店ではたくさんの外国人労働者が職を失い母国へ帰っていきました。コロナ規制緩和とともに賑わう飲食店では深刻な人材不足に悩まされており、解決策としてロボットの導入は必至でした。

進出日系企業の状況

ミスタードーナツがシンガポールで初のポップアップストアを開設し、長蛇の列ができていた様子が見てとれます。ポップアップでは16種類のドーナツが提供され、価格は1個2.30ドルから2.50ドルとなっています。もともと一人最大30個までの購入量制限を設けていましたが、あまりの人気に1人10個までに、そして最も人気であったボンデリングは一人4個までと購入制限を引き上げましたが、それでもポップアップ初日は11時にショッピングモールの開店と同時にスタートし、午後1時にはすべて売り切れてしまったそうです。この人気ぶりを見て店舗開設の夢も近いかも？！



◀ 11時の開店を待つ長蛇の行列。



Photo credit : Today onlineより

新型コロナウイルスに関連する規制やルール

2022年4月以降、政府はパンデミックからエンデミックへ移行したとの見解を発表し、公共の場(電車やショッピングモール内など)でのマスク着用以外、規制はありません。飲食店での収容人数上限なども撤廃されています。ただし15日、16日と2日連続で感染者数が5千人を超えており今後の政府の動向に注視する必要があります。

日本からの渡航については、MySejahteraアプリへの事前登録(ワクチン接種状況など入力)が必須です。ワクチン接種完了者の場合、入国後の検査・隔離は不要となっています。詳細は在マレーシア日本国大使館HPを参照ください：https://www.my.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

政府補助金

このところのサプライチェーンの混乱や労働力不足、ロシアによるウクライナ侵攻などの影響で物価が高騰していることから、本年度のマレーシア政府による燃油や小売価格維持のための補助金などが、合計770億リングギット(約2.4兆円)に上る見込みです。実際今年5月の食料品価格は前年同月比5.2%上昇しています。

街中の状況

ビジネスや市民生活は、ほぼコロナ禍前に戻っており、ショッピングモールも活況で、渋滞も従来の状況です。



飲食店の状況



入店まではマスク着用が義務づけられていますが、どこのレストランもコロナ禍前の状況に戻っています。過去1週間の平均感染者数が3千人台の半ばで落ちていること、2回以上のワクチン接種率が84.6%と高いことが影響していると考察します。



進出日系企業の状況



カルチュア・コンビニエンス・クラブ(CCC)の蔦屋書店(TSUTAYA Bookstore)のマレーシア1号店が7月7日、クアラルンプール市内のショッピングモール、バビリオン・ブキジャリル(昨年12月に開業)にオープンしました。売り場面積は約870坪、英・日・中・マレー4カ国語の書籍、文具・ギフト、和風カフェも併設しています。

CCCはこの先10年ほどで更に55店舗の出店を計画しています。開店後初の週末である10日の午後は、入店待ちが100人超の長蛇の列がみられました。

同モール内のスーパーでも日本食材・スナックのコーナーを大きく設けており、マレーシアでの日本人気(飲食・食材・ガジェットなど)は根強いものがあります。



新型コロナウイルスに関連する規制やルール

ベトナム政府は引き続き新型コロナウイルスワクチンの接種を進めています。ホーチミン市においては12-17歳までがワクチン3回目の接種、また高齢者及び基礎疾患のある人は4回目の接種を呼びかけています。HCDC（ホーチミン市保健局疾病管理センター）によると、今月は一日76,000人分のワクチン接種に対応可能となっています。7月11日現在、COVID-19ワクチンの在庫は60万回以上と十分にあり、不足する心配はありません。

HCDCのホームページ <https://hcdc.vn/>

日本からの入国に関しては、2022年3月より新型コロナウイルスのための水際措置が適用される以前の入国手続に戻すことを発表しました。現在はワクチン接種の有無や回数は入国の条件としては規定されていません。また、入国前の陰性証明書の取得や持参も入国の条件ではなくなりました。

街中の状況



◀ 2022年7月
タンソン
ニャット空
港で遅延フ
ライトを待
つ乗客の様
子

ベトナムでは、国内旅行需要が急激に回復していることが原因で、空港での大混雑や便の遅延が多く見られています。ホーチミン市のタンソンニャット空港では、7月16日に1日当たりの空港利用数が12万3000人以上という2019年のコロナ前（11万9000人）を上回る記録的数字がみられました。

Photo credit : Zing Newsより

飲食店の状況



ホーチミンはベトナム国内でも最も新型コロナウイルスの累計感染者が最も多い地域と言われていますが、7月現在、コロナ禍前の通常生活に戻っています。直近では、ホーチミン市では1日の感染者数が少し増加していると言われますが、それでも50人程度/日程度に留まっています。モール内の食堂やレストランは家族連れやグループ等で活気が戻ってきています。

◀ 写真は7月土曜日のVan Hanh Mall（10区）内の飲食店の様子

小売店の状況



▲ 今年5月にベトナム国内12店舗目がベトナム北部のハイフォン市のAEONモール内に新規オープン。写真はオープン直後の写真

Photo credit : Lao Dongより

ファーストリテイリンググループの小山典明副社長は、19日、ベトナムの首都ハノイでファム副首相と会談をしました。ベトナム訪問の目的は、主に下記3つであると述べています。①全国的な小売ネットワークの拡大、②国内生産の増加、③ベトナムでの人材育成。

小売ネットワークについては、現状、全国に12店舗を出店・運営をしていますが、今後新規店舗の開設、来年日本とベトナムの外交関係樹立50周年を記念してフラッグシップ店舗のオープンを計画しているとのこと注目されています。生産に関しても、今後益々政府の協力も得ながら、ベトナム国内衣料品製造パートナーとの幅広いネットワークを確立していくとコメントをしています。

参考リンク

各国共通

JETRO アジアの賃金・給与水準動向

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/ea6f8923fcf2600a.html>

ホフステード指数ウェブサイト

<https://geerthofstede.com/country-comparison-graphs/>

IMF

<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/weo-database/2022/April/select-country-group>

WHO

<https://covid19.who.int/>

インドネシア

JETROウェブサイト

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/>

在インドネシア日本国大使館

https://www.id.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

COVID-19 Response Team Center,
Jakarta Department of Health

<https://corona.jakarta.go.id/en>

シンガポール

JETROウェブサイト

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/sg/>

在シンガポール日本国大使館

https://www.sg.emb-japan.go.jp/itprtop_ja/index.html

ベトナム

JETROウェブサイト

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/vn/>

外務省

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/vietnam/index.html>

Ministry of Health Vietnam

<https://covid19.gov.vn/>

JETRO

https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/covid-19/asia/regulations/asia1_220629.pdf

マレーシア

JETROウェブサイト

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/my/>

外務省

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/malaysia/index.html>

Ministry of Health Malaysia

<https://covidnow.moh.gov.my/>